

令和5年度岩手県中学校新入生学習状況調査結果の概要について

I 調査結果の概要

1 調査の目的

- (1) 中学校第1学年（義務教育学校第7学年含む。／以下、本要項において同様）の生徒一人一人の学習の定着状況を把握し、その結果を基に中学校3年間の指導計画の作成及び指導の充実を図る。
- (2) 各小学校（義務教育学校含む。／以下、本要項において同様）において、出題趣旨と出身学校別の調査結果資料から小学校での学び全般の実態を捉え、今後の教科指導に生かす。
- (3) 全県的な規模で小学校修了段階における学習の定着状況を把握するとともに、明らかになった学習のつまずきを分析し、学習面における中1ギャップへの対応と、今後の中学校3年間の授業改善に生かしながら、本県児童生徒の学力向上に資する。

2 調査の内容

調査種類	実施日	調査対象	対象数
教科調査 生徒質問紙調査	令和5年4月18日(火)	公立中学校第1学年・義務教育学校第7学年	8,983人

3 教科等の実施状況

実施学年（実施校数）	国語	数学	生徒質問紙
中学校第1学年（146校）	8,911人	8,907人	8,911人

4 前回との変更点

・問題数を5問増やし、25問。生徒のつまずきを詳しく把握するため、基礎的な知識・技能を問う問題を増やした。

5 今年度の成果○と課題△

【教科調査】問題数を5問増やし25問とした。（参考：R1→30問 R3→25問 R4→20問）

<国語>

- R4と比較し、「知識及び技能」の領域において正答率が上昇し、61%(R4 38.0%)
- 正答数5問以下の割合が減少6.1%(R4 14.0%)
- △ 記述問題における無解答率が増加。（最大3.0ポイント）

<数学>

- 領域ごとの正答率ではR4と比較し「数と計算」、「変化と関係」で伸びが見られる。
- 正答数5問以下の割合が減少し9.9%(R4 21.6%)
- △ R4と比較し、「思考力・判断力・表現力等」の領域の正答率が低下。（-11ポイント）

【生徒質問紙調査】

- 「自己肯定感を持つ生徒の割合」に関して、積極肯定の割合は昨年度同様。
- △ R4と比較し、全体的に積極肯定の割合が減少。
- △ R4と比較し、家庭学習時間が減少している一方、携帯電話やスマートフォンの使用時間は増加。

Ⅱ 調査結果

1 教科調査

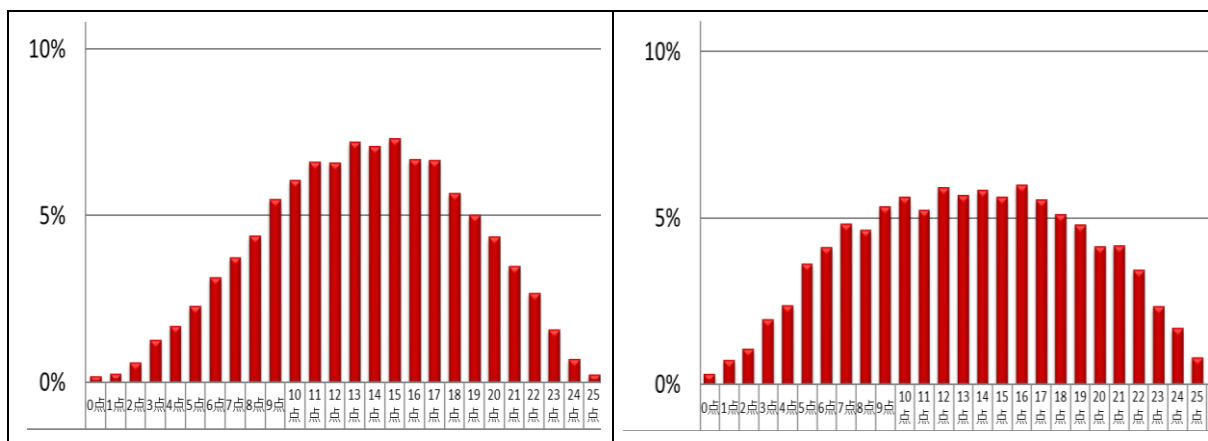
(1) 各教科の平均正答率及び中央値

教科	平均正答率()内R4	中央値
国語	54.0% (47.7%)	56.0%
数学	53.1% (49.4%)	52.0%

(2) 各教科の正答数分布状況(各教科問題数 25 問)

中1【国語】平均正答数 13 問 (最頻値 15 問)

中1【数学】平均正答数 13 問 (最頻値 16 問)



(3) 結果分析から見える今年度の主な特徴

教科調査結果の特徴として、次の3点を捉えた。

① 正答数5問以下の生徒の割合

国語 6.1% (R4 14.0%)、数学 9.9% (R4 21.6%) と減少。問題数が昨年より5問増え、基礎的な知識・技能を問う問題が増加したことが影響しているものと考えられる。

② 経年比較問題

ア 改善が見られた項目

	番号	通番	調査問題のねらい	正答率	R4 比較
国語	3(2)	16	描写を基に、登場人物の心情を捉える。	55%	+18
数学	4	8	比の利用の問題を解くことができる。	58%	+10
	5	9 10	比較量の求め方を式に表すことができる。	59%	+31

イ 改善が見られなかった項目

	番号	通番	調査問題のねらい	正答率	R4 比較
国語	4(3)	21	目的に応じて、必要な情報を捉える。	39%	-2
	4(4)	22	文章の構成を捉えて読む。	29%	-15
数学	8	15	示された平均の求め方を解釈し、他の場合に活用して数学的に表現することができる。	48%	-6
	9	16	三角形の面積を底辺と高さに着目して等積変形した求め方の工夫を理解できる。	16%	-6

③ 記述問題

	番号	通番	調査問題のねらい	正答率		無解答率	
				R4	R5	R4	R5
国語	5	23	資料から読み取ったことをまとめて書く。〈思・判・表〉	64.8	61.1	19.0	21.8
	5	24	根拠に基づいて自分の考えを書く。〈思・判・表〉	29.1	30.5	22.6	25.6
	5	25	段落構成を考えながら指定された長さの文章を書く。〈思・判・表〉	47.2	46.5	21.6	24.4
数学	8	15	示された平均の求め方を解釈し、他の場合に活用して数学的に表現することができる。〈思・判・表〉	53.5	47.9	12.7	12.4
	10(3)	19	データの特徴や傾向に着目し、代表値などを用いて問題の結論を判断することができる。〈思・判・表〉	43.5	48.3	4.3	6.4
	14	25	組み合わせの求め方について落ちや重なりなく調べる方法を考えることができる。〈思・判・表〉		63.4		12.9

R4 と比較し、国語における無解答率が増加している。特に国語では小6時の全国学調と比較し、「最後まで解答を書こうと努力した」と回答する生徒が減少し、「全く解答しなかった」と答えた生徒の割合が増加していることが要因の1つと考えられる。学習の基盤となる資質・能力の1つである言語能力を育成するために、教育課程全体で「話すこと」「書くこと」といった活動を一層推進する必要がある。

- ・質問事項 21：今回の国語の最後の問題は、解答を文章で書く問題でした。その問題について、どのように解答しましたか。

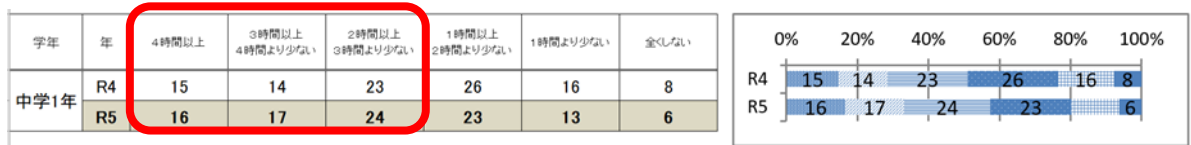
	最後まで解答を書こうと努力した。	解答しなかったり、解答を書くことをあきらめたりした。	全く解答しなかった。
R5 新入生 (中1)	81.1	11.4	7.5
R4 全国学調(小6)	85.1	13.0	1.1

2 生徒質問紙調査結果の分析

R4 年度と比較し、全体的に積極肯定の割合が減少。特に、以下の項目については R4 年度と比較し利用時間が増加していることから、各校、各市町村教育委員会では家庭と連携した取り組みを一層推進する必要がある。

【質問項目 8】

平日、1日当たりどれくらいの時間、携帯電話やスマートフォンを利用しますか。



2時間以上の使用の割合が増加し、全体の57%。R4と比較し5ポイント増加。

※その他の質問項目については、「生徒質問紙調査項目結果一覧」参照

3 調査結果の活用と今後の取組

各機関が連携し、以下の点に取り組んでいくことが必要。

取組主体	活用及び今後の取組
学校	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校の「確かな学力育成プラン」に基づき、校長のリーダーシップの下、授業を中心とした教科や学年を越えた学校全体での組織的な取組を推進する。 ○ 家庭学習は宿題と自主的・自発的な学習に分け、自主的・自発的な学習については、内容や学習計画を含めた学び方について評価したり、取組方法を振り返ったりさせながら質的な改善を図る。 ○ 学習の基盤となる資質・能力の1つである言語能力を育成するために、教育課程全体で「話すこと」「書くこと」といった活動を重視することを推進していく。 ○ 小学校は、卒業段階の課題として結果を分析し、系統性のある課題の解決につなげる。 ○ 中学校は、入学段階の生徒の客観的なデータとして、今後の教科指導等に役立てる。特に課題となっている領域と思考力、判断力、表現力等の状況に注視する。 ○ スマートフォンの使い方や生活習慣等についての課題を家庭と共有し、協力を得ながら解決を目指す取組を行う。
市町村教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校長会議や主任層を対象とした会議・研修会等で、本調査結果を踏まえ、小・中学校が校種を越えて児童生徒のつまずきへの対応や資質・能力の育成に向けて取り組むための資料として活用する。 ○ 「確かな学力育成プラン」に基づいた取組について、支援を継続する。 ○ 資質・能力の育成を目指す授業研究会の在り方について、各校への指導・助言を強化する。
教育事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校における調査結果の分析を活用した「確かな学力育成プラン」を基にした組織的な取組の強化について、各種研修会や訪問指導等を通じて、継続的に支援をしていくこと。 ○ 教科調査等で明らかになった課題について、その解決を図るための授業について提案する機会を持つ。
県教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教科調査結果と質問紙調査結果から分析資料を作成し、各学校での分析の手法として提供していく。 ○ 各学校における調査結果の分析を活用した「確かな学力育成プラン」を基にした組織的取組の強化について、各種研修会や訪問指導等を通じて、継続的に支援をしていく。 ○ 分析結果を各学校への個別訪問の際に活用しながら、授業改善に活かし、指導と評価の一体化を一層推進していく。 ○ 諸調査結果を効果的に活用し、組織的に取り組んでいる学校の実践事例の普及に取り組む。 ○ 資質・能力の育成を目指した授業研究会の在り方や、研究主任への指導について、指導主事と共通理解を図る。